



東証JASDAQ上場

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブロッコリー
 コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 知治
 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-6892-2077

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,076	△33.2	60	△77.7	59	△77.7	29	△82.9
28年2月期第1四半期	1,611	5.2	270	△41.2	268	△41.5	174	△38.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	0.69	—
28年2月期第1四半期	5.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	9,118	8,313	91.2
28年2月期	9,680	8,457	87.4

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 8,313百万円 28年2月期 8,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00 ～4.50	4.00 ～4.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100 ～5,600	△20.7 ～△12.9	800 ～1,100	△20.8 ～8.9	800 ～1,100	△19.2 ～11.1	600 ～700	△3.6 ～12.4	13.72 ～16.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	43,738,211 株	28年2月期	43,738,211 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	1,323 株	28年2月期	1,323 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	43,736,888 株	28年2月期1Q	32,736,888 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、非製造業を中心とした雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復が続きました。ただし、引き続き海外経済では弱さが見られており、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れや、欧州連合情勢によっては、わが国の景気が下押しされる可能性は依然として継続しております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスにおいて、世界的な利用者増加と、端末自体の性能進化・通信インフラの発達に伴って、コンテンツの多様化が進んでおります。また、ゲーム専用機やブラウザゲームも、依然として底堅い人気に支えられており、業界自体の多様化・拡大が続いております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、1. GAME、TCGの2017年以降を担う、新主力タイトルの創出。2. 『うたの☆プリンスさまっ♪』のレジェンド化。3. トレーディングカードゲーム『Z/X (ゼクス)』の逆襲、関連サブライ製品の再構築。4. 他社ライセンスのアンテナ強化。5. 専門店への企画提案力強化と、ハピネット社との事業シナジー構築。6. 自社ビル活用と経費圧縮での利益貢献。7. BCPの深化。8. 勤務体制の整備と職場環境づくり。の8点を今期の課題として推進しております。

次に、当第1四半期累計期間における部門毎の状況は以下のとおりであります。

(コンテンツ部門)

当社女性向けコンテンツは、5月18日に蒼井翔太(3月1日をもって、専属レコード会社を当社よりキングレコード株式会社へ移籍)のベストアルバム『S (エス)』を発売し、オリコン週間アルバムランキング第4位にランクインするといった好調な作品もありましたが、平成28年4月21日に発売したプレイステーションポータブル及びプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『神々の悪戯 InFinite』は、平成25年10月に発売した第1作の販売本数に及ばず、低調に推移いたしました。

女性向けの主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』は、TVアニメ第4期『うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVEレジェンドスター』の放映開始を今年の10月に控え、『うたの☆プリンスさまっ♪』オフィシャルショップ『SHINING STORE』を、今夏で3年目を迎える東京原宿と、初の大阪開催を併せた2都市にて期間限定オープン(東京原宿:7月23日から9月30日、大阪:7月23日から8月30日を予定)いたします。

また、8月には特別企画『Shining Dream Festa』をスタートし、特別企画展『Shining Production presents Shining Dream Festa』の開催(ラフォーレミュージアム原宿にて8月8日から8月21日を予定)や、『Shining Dream Festa』のテーマソングである「DAY DREAM」と「NIGHT DREAM」を収録した音楽CD『Shining Dream CD』の発売(8月17日を予定)を行う等、レジェンド化に向けて今夏の特別イベントを続々企画しております。

当社男性向けコンテンツでは、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ギリオンズ オブ エネミー エックス)』シリーズのブースター第16弾『真神降臨編 神域との邂逅(コード:ディンギル デュナミスとのかいこう)』を4月21日に計画どおり発売いたしました。今後の拡売策といたしましては、株式会社タカラトミーの人気トレーディングカードゲーム『WIXOSS -ウィクロス-』とのコラボレーション企画の進行や、今夏開催予定の全国のZ/Xプレイヤーから“最強”を決める初のイベント「Z/X 日本選手権」に向けた施策を前年度より引き続き推進しております。

(リアルグッズ部門)

他社ライセンス製品は、男性向けコンテンツ市場を牽引してきた『ラブライブ!』のTVアニメ新シリーズ『ラブライブ!サンシャイン!!』が7月より放映される前の端境期となり、前年を下回って推移しております。

また、自社ライセンス製品の『うたの☆プリンスさまっ♪』関連グッズは、AnimeJapan 2016でのイベント物販や通販での販売も強化したことで、好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,076百万円(前年同期比66.8%)、売上総利益率は30.8%(前年同期比8.3ポイントダウン)、売上総利益は331百万円(前年同期比52.6%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、270百万円(前年同期比75.5%)となりました。

上記要因によりまして、営業利益は60百万円(前年同期比22.3%)、経常利益は59百万円(前年同期比22.3%)、四半期純利益は29百万円(前年同期比17.1%)と前年同期比では前第1四半期累計期間を大きく下回って推移いたしました。

当社は昨年11月に株式会社ハピネットに対して第三者割当による新株式の発行を行い、新コンテンツ開発用資金の調達を行いました。この新コンテンツ開発に基づいて、次の業績ピークへの照準を平成29年から平成30年に当て、当期におきましては、主力コンテンツ『うたの☆プリンスさまっ♪』の更なる売上拡大とレジェンド化に加え、新コンテンツの仕込み・カードゲームの立て直し・リアルグッズの利益改善に組織力をシフトし、第2四半期以降もこの推進に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,979百万円で、前事業年度末に比べ549百万円減少しております。主な内容は、商品及び製品の増加4百万円、仕掛品の増加4百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少593百万円などの減少要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は5,139百万円で、前事業年度末に比べ12百万円減少しております。主な内容は、有形固定資産の減少3百万円、無形固定資産の減少5百万円、投資その他の資産の減少3百万円などの減少要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は739百万円で、前事業年度末に比べ421百万円減少しております。主な内容は、その他流動負債の増加177百万円などの増加要因と、買掛金の減少410百万円、未払法人税等の減少147百万円、賞与引当金の減少14百万円、役員賞与引当金の減少21百万円などの減少要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は65百万円で、前事業年度末に比べ3百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は8,313百万円で、前事業年度末に比べ144百万円減少しております。これは、四半期純利益29百万円が計上された一方で、剰余金の配当174百万円が行われたことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想及び配当予定につきましては、下記「※レンジ形式の業績予想及び配当予定について」に記載しております内容に基づき、サマリー情報記載のとおりレンジ形式での表示といたします。

※レンジ形式の業績予想及び配当予定について

「ツインエンジン」(「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略)を推進しております当社の売上構成は、

- A. ユーザー評価は、その感性に委ねられ、まさに発売してみないと市場の反応が判別できないコンテンツ部門
 - B. マーチャンダイジング、マーケティングの手法が比較的通用し、努力度やPDCA等の成果が売上と利益に反映され易い、グッズ部門
- に大別されます。

更に、コンテンツ部門におきましては、売上の振れ幅に加えて、その販売数量により利益率が大きく上下します。よって当社は、期初から第2四半期終了時までは売上・利益・配当ともにレンジ形式での予想数字として、期末に近づき数字の確実性の増す第3四半期終了時に、単独数字での発表を予定しております。ただし業績の進捗を踏まえ、上記の期日以前に合理的な算定が可能になった場合には、その時点で速やかに開示いたします。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しておりますが、業績等につきましては経営環境の変化やその他様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、その場合には開示が可能となった時点で速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,113	3,370,548
売掛金	809,060	215,286
商品及び製品	42,450	46,957
仕掛品	183,216	187,628
原材料及び貯蔵品	1,516	2,869
その他	122,321	155,745
流動資産合計	4,528,678	3,979,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,126,827	1,132,844
減価償却累計額	△81,960	△95,210
建物(純額)	1,044,867	1,037,634
土地	907,414	907,414
その他	102,657	110,328
減価償却累計額	△64,746	△68,331
その他(純額)	37,911	41,996
有形固定資産合計	1,990,193	1,987,044
無形固定資産	35,056	29,933
投資その他の資産		
長期預金	3,000,000	3,000,000
その他	128,230	124,428
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	3,126,230	3,122,428
固定資産合計	5,151,480	5,139,407
資産合計	9,680,159	9,118,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,133	129,474
未払法人税等	173,983	26,241
返品調整引当金	73,097	68,888
賞与引当金	33,593	18,656
役員賞与引当金	25,000	3,668
その他	315,403	492,774
流動負債合計	1,161,210	739,703
固定負債		
その他	61,292	65,286
固定負債合計	61,292	65,286
負債合計	1,222,503	804,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,275	2,361,275
資本剰余金	2,066,627	2,066,627
利益剰余金	4,029,453	3,884,466
自己株式	△478	△478
株主資本合計	8,456,877	8,311,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	778	1,564
評価・換算差額等合計	778	1,564
純資産合計	8,457,655	8,313,455
負債純資産合計	9,680,159	9,118,444

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,611,599	1,076,345
売上原価	982,086	745,078
売上総利益	629,513	331,266
販売費及び一般管理費	358,867	270,825
営業利益	270,646	60,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	42
不動産賃貸料	964	16,774
その他	247	52
営業外収益合計	1,256	16,870
営業外費用		
支払利息	435	285
不動産賃貸費用	2,543	17,066
その他	18	6
営業外費用合計	2,997	17,357
経常利益	268,905	59,954
税引前四半期純利益	268,905	59,954
法人税等	94,042	29,993
四半期純利益	174,862	29,960

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はエンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。